

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第38期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺地 實
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町二丁目44番13号
【電話番号】	(084)941-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経財グループ担当 橋本 義徳
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町二丁目44番13号
【電話番号】	(084)941-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経財グループ担当 橋本 義徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
売上高 (千円)	26,520,483	26,170,831	26,103,591	26,423,489	29,005,366
経常利益 (千円)	255,905	275,437	341,445	312,579	435,471
当期純利益 (千円)	28,827	67,053	128,325	8,923	220,962
純資産額 (千円)	3,701,277	3,602,017	3,569,707	3,437,020	3,506,746
総資産額 (千円)	13,235,057	12,563,189	12,677,163	13,130,645	13,375,961
1株当たり純資産額 (円)	574.10	558.71	553.70	533.13	552.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.47	10.40	19.90	1.38	34.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4.46	10.39	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.97	28.67	28.16	26.18	26.22
自己資本利益率 (%)	0.77	1.84	3.58	0.25	6.36
株価収益率 (倍)	156.77	63.36	29.64	405.80	19.98
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,831	315,716	285,984	268,206	544,622
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,673	283,070	187,350	280,225	107,367
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	723,281	674,789	35,358	190,948	552,152
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,089,523	1,013,642	1,076,997	873,261	758,805
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	475 [17]	493 [9]	503 [22]	509 [32]	505 [39]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第37期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
売上高 (千円)	12,609,146	11,942,663	10,991,333	5,614,999	568,953
経常利益 (千円)	170,560	201,583	49,373	61,578	192,341
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	65,948	92,334	193,909	32,923	95,503
資本金 (千円)	798,472	798,472	798,472	798,472	798,472
発行済株式総数 (千株)	6,747	6,747	6,747	6,747	6,747
純資産額 (千円)	3,317,434	3,257,428	2,898,674	2,447,154	2,390,992
総資産額 (千円)	9,256,372	8,670,203	8,437,948	5,933,807	6,351,282
1株当たり純資産額 (円)	514.56	505.26	449.62	379.59	376.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	10.23	14.32	30.08	5.11	14.90
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	10.20	14.30	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.84	37.57	34.35	41.24	37.65
自己資本利益率 (%)	1.98	2.81	-	1.23	3.95
株価収益率 (倍)	68.53	46.01	-	109.59	46.23
配当性向 (%)	156.41	111.72	-	313.11	107.36
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	156 [10]	135 [4]	121 [7]	7 [-]	8 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第36期につきましては、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向を記載しておりません。
- 第37期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第37期の従業員数が第36期に比して著しく減少したのは、平成20年10月1日をもって会社分割し、当社社籍の従業員のうち、事業部門担当者全員が子会社アシード株式会社(旧株式会社ベンデックス)に転籍したためであります。

2【沿革】

年月	概要
昭和47年11月	広島県福山市入船町に「日本パンテン株式会社」（資本金100万円）を設立し、食品機器の販売を開始する。
昭和48年8月	「中国フード機器株式会社」に社名変更し、本社を広島県福山市松浜町に移転する。
昭和55年9月	乳飲料の自動販売を開始し、初めてサプライヤーシステム（物流委託方式）を導入する。
平成元年6月	CIを導入し「アシード株式会社」に社名変更する。
平成2年4月	株式会社共和サービスを吸収合併する。
平成2年8月	有限会社ティスター宮崎を吸収合併し、営業地盤が近畿、中国、四国、九州地域一円となる。
平成5年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成8年8月	東京都港区に株式会社アシード情報システムを設立する。
平成11年2月	清涼飲料、コーヒー、その他飲料の製造・販売会社 北関東ペプシコーラボトリング株式会社（現・連結子会社）の株式を株式会社アシード情報システムと共同で取得。
平成11年10月	北九州地区を営業基盤とする有限会社第一自動販売機の営業権を譲受け、同地区の営業基盤の強化を図る。
平成12年2月	東京都八王子市を営業基盤とする総合バンドサービス株式会社の営業権を譲受ける。
平成12年10月	有限会社第一自動販売機及び総合バンドサービス株式会社を子会社とする。 （両社は平成14年8月合併し、同時に商号を株式会社ベンデックス（現・連結子会社）に変更）
平成12年11月	清酒製造販売会社 株式会社三吉酒造場（現・連結子会社）の株式を取得。
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部へ上場する。
平成14年7月	北日本サンポッカ株式会社の株式取得。 （平成15年4月、株式会社北日本ベンデックスに商号変更。）
平成15年10月	東海地区を営業基盤とする株式会社オリエンタル洋行の営業権を譲受け、同地区の営業基盤の強化を図る。
平成15年11月	中国、上海市に現地法人上海愛実得飲食管理有限公司（現・連結子会社）を設立。 （初の海外進出。）
平成16年4月	事業効率の向上を図るため、飲料製造事業の事業統合を行い、北関東ペプシコーラボトリング株式会社の飲料製造事業を株式会社三吉酒造場に営業譲渡するとともに、北関東ペプシコーラボトリング株式会社は北関東ペプシコーラ販売株式会社に、株式会社三吉酒造場はアシードブリュー株式会社に商号変更。
平成16年4月	有限会社マシン青森を子会社とする。 （平成17年8月、株式会社北日本ベンデックスに吸収合併）
平成17年9月	石川サンポッカ株式会社の株式取得。 （平成17年12月、株式会社中部ベンデックスに商号変更。）
平成18年8月	事業効率の向上を図るため、アシードブリュー株式会社を存続会社として、同社と株式会社アシード情報システムが合併。
平成18年9月	事業効率の向上を図るため、株式会社ベンデックスを存続会社として、同社、株式会社北日本ベンデックス、及び株式会社中部ベンデックスの3社が合併。
平成20年8月	不動産運営子会社アオンズエステート株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成20年10月	会社分割により株式会社ベンデックスに自販機運営リテイル事業を承継させ、アシード株式会社をアシードホールディングス株式会社へ、株式会社ベンデックスをアシード株式会社に商号変更。
平成22年3月	平成22年3月末現在の当社グループにおける自動販売機運営台数は32,137台となる。

3【事業の内容】

当社グループは、アシードホールディングス株式会社（当社）、子会社5社により構成されており、自販機運営リテイール、飲料製造、飲料カードシステム及び不動産運用を主な事業としております。

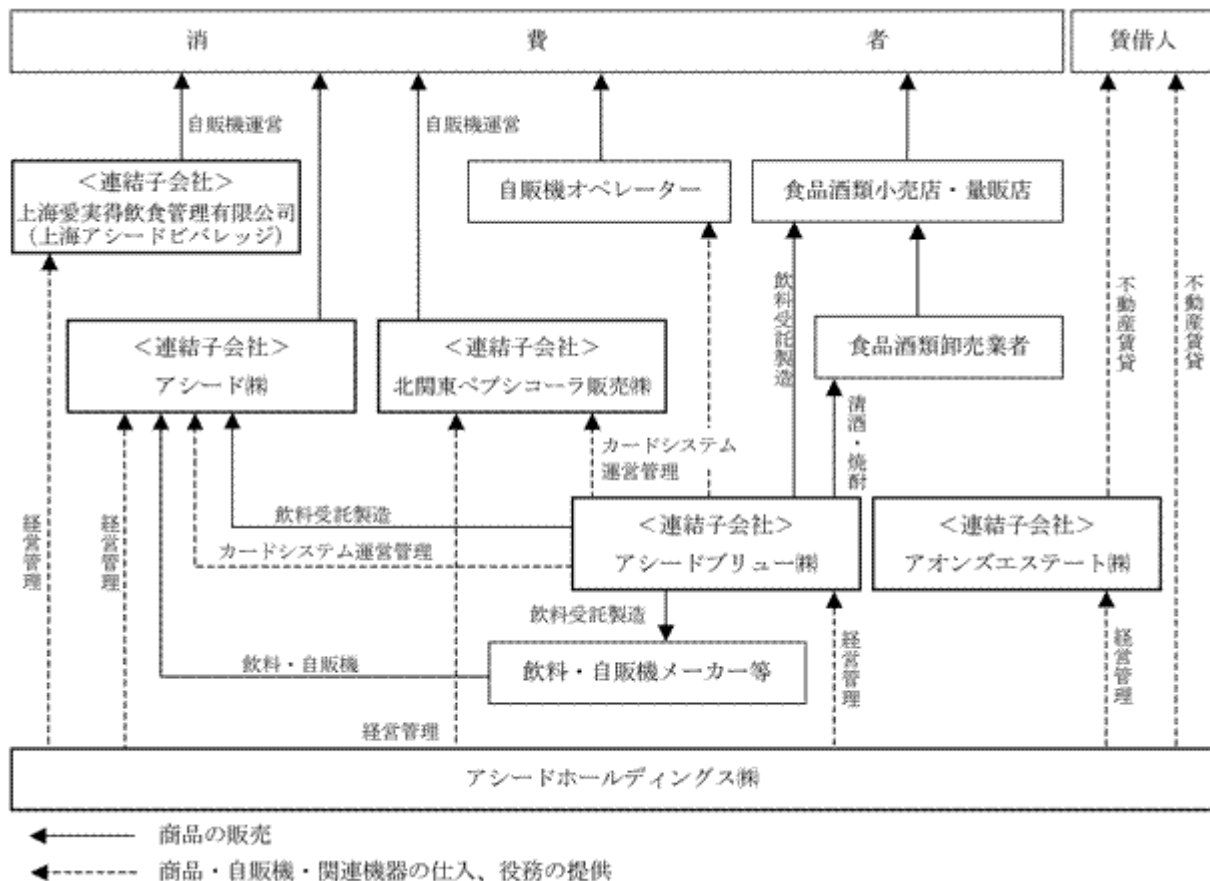
当社グループの事業内容及び当社と主な関係会社の各事業に係る位置付け、事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	会社名
自販機運営リテイール事業	主に自販機の運営による飲料・食品の販売及び自販機の保守・管理	アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司 (計 国内2社、海外1社)
飲料製造事業	主に炭酸系缶飲料・コーヒー系缶飲料の受託加工生産、清酒・焼酎の製造・販売	アシードブリュー株式会社 (国内1社)
飲料カードシステム事業	主に自販機運営に関するソフトの開発・提供	アシードブリュー株式会社 (国内1社)
不動産運用事業	不動産の賃貸	当社 アオンズエステート株式会社 (国内2社)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
アシード株式会社 (注) 2、3	広島県福山市	15,400	自販機運営リテイル事業	100.0	経営管理・指導 土地、建物等の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 7名
北関東ペプシコーラ 販売株式会社 (注) 2、3	群馬県前橋市	150,000	自販機運営リテイル事業	100.0	経営管理・指導 仕入先に対する債務の保証 資金の貸付 役員の兼任 4名
アシードブリュー 株式会社 (注) 3	広島県福山市	70,000	飲料製造事業 飲料カードシステム事業	100.0	経営管理・指導 土地、建物等の賃貸 資金の貸付 リース会社に対する債務の保証 役員の兼任 3名
アオズエステート 株式会社	広島県福山市	50,000	不動産運用事業	100.0	経営管理・指導 資金の貸付 役員の兼任 6名
上海愛実得飲食管理 有限公司	中国上海市	540千US\$	自販機運営リテイル事業	100.0	経営管理・指導 役員の兼任 3名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. アシード株式会社、北関東ペプシコーラ販売株式会社及びアシードブリュー株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		アシード株式会社	北関東ペプシコーラ販売 株式会社	アシードブリュー 株式会社
売上高	(千円)	9,977,764	12,476,071	7,072,445
経常利益	(千円)	171,527	124,440	131,531
当期純利益 (純損失)	(千円)	92,262	78,280	116,295
純資産額	(千円)	577,662	457,355	250,451
総資産額	(千円)	2,988,611	3,322,541	1,815,437

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自販機運営リテイル事業	433 [31]
飲料製造事業	62 [3]
飲料カードシステム事業	2 [5]
不動産運用事業	- [-]
全社(共通)	8 [-]
合計	505 [39]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(常用パート・嘱託・派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パート・タイマーは年間の平均人員を、コーヒーサービス事業のサービススタッフについては、短期就労者が多数のため、各店舗の当連結会計年度末におけるスタッフの定員数の合計を算入しております。)は、[]内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主としてアシードホールディングス株式会社の業務事務を担当する特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 不動産運用事業は、全社部門が統括しております。
4. 前連結会計年度末に比して、従業員数が減少しましたのは、飲料製造事業の大幅な伸長を支えるため、12名を増員いたしました。自販機運営リテイル事業を中心にグループ内組織・人員体制の見直しによる、適正配置と人員の抑制策(出向・転籍の実施、新規雇用の停止等)を実施した効果が相対的に大きく影響したためであります。また、臨時雇用者数の増加は、コーヒーサービス事業のサービス拠点の増加及び委託分の一部直営化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8 [-]	48.2	7.9	4,239,953

- (注) 1. 平均年間給与は期末従業員の平成21年4月から平成22年3月までの給与等支給額の合計を従業員数で除した値であり、基準外賃金、賞与及び受入出向手数料等を含んでおります。
2. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託・派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者はいませんでした。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である北関東ペプシコーラ販売株式会社には、北関東ペプシコーラ販売労働組合が組織(平成22年3月31日現在組合員数153人)されており、上部団体には加盟しておりません。

労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア経済の回復を背景に景気の一部において持ち直しの兆しが見られるものの、円高やデフレの進行、雇用環境の悪化や個人消費の低迷等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数のオーバーストア状態が続くなか、同業者間における取引条件競争に加え、業種業態を超えた価格競争の激化に伴う収益性の低下等により、業界再編が一段と加速化しております。

このような状況のなか、当社グループは平成24年（2012年）3月期を達成年度とする、中期経営計画「ビジョンA C T 1 2」において策定したアクションプランを着実に推進するとともに、各事業のオペレーションコストの削減と収益基盤の強化に取り組みました。

しかしながら、消費者の節約志向や低価格志向が定着化したことにより、比較的景気の影響を受けにくい自販機運営リテイル事業においても節約や買い控え等により自販機1台あたりの販売数量に落ち込みが見られました。

その結果、当連結会計年度の売上高は29,005百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益448百万円（前年同期比31.7%増）、経常利益435百万円（前年同期比39.3%増）、当期純利益220百万円（前年同期比2,376.1%増）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

1) 自販機運営リテイル事業

消費者の節約志向や低価格志向が定着化し、物価のデフレ傾向が一段と鮮明になったことにより、業界を取巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。このような状況のなか、引き続き収益構造改革を目的とした低収益自販機のスクラップ・アンド・ビルドを進めるとともに、過剰設置による環境問題の解消と利便性ニーズに対応し、自販機ソリューションと多様な商品を提供する「フルライン自販機」を重点的に設置いたしました。また、商品政策面では低価格志向に対応した高品質で価格訴求力のある自主企画商品の開発・販売にも注力いたしました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は22,301百万円（前期比1.4%減）、営業利益は465百万円（前期比17.1%減）となりました。

2) 飲料製造事業

清涼飲料製造部門につきましては、小売業等のプライベートブランド（P B = 自主企画）商品市場をターゲットに、商社やブランドオーナー等の多様なニーズに積極的に対応した結果、昨今の厳しい受注環境においても製造数量は前年同期比で62.1%増と大幅な増産となりました。酒類製造部門の低アルコール飲料（チューハイ・リキュール）の製造につきましては、小売業各社が高品質で価格訴求力のあるP B商品を一段と強化したことに加え、最近の消費者ニーズの変化と多様化にいち早く対応した当社新製品開発による企画・提案が奏功し、製造数量は前年同期比で17.8%増となりました。また、日本酒・焼酎等の製造につきましては、本格芋焼酎「帝王」や本格麦焼酎「いろは丸」のブランド育成に注力するとともに、くわい焼酎「福山そだち」やじゃがいも焼酎「じゃがの華」等、地域の特産品や原材料の特性を活かした焼酎・リキュール製品の開発と販売に注力いたしました。なお、本格芋焼酎「帝王 黒麹仕込」は福岡国税局主催の酒類鑑評会（平成21年9月）において金賞を受賞いたしました。

この結果、飲料製造事業の売上高は6,401百万円（前期比86.6%増）、営業利益166百万円（前期比2,264.0%増）と大幅な増収・増益となりました。

3) 飲料カードシステム事業

自販機のソフト化によるサービス価値を高め、パチンコホールのお客様に対して、カップ飲料自販機の利便性を向上させた「アオズ・カードシステム」につきましては、店舗の広告宣伝メッセージを刷り込める新カードを発売し、業界最大手法人や地域有力法人において採用・導入が進みました。なお、業務の効率化のため、従来はグループ会社へ販売していた自販機と飲料カード管理機器を、各グループ会社が直接機械メーカーから調達する取引方法に変更したことにより、これにかかる売上高は減少いたしました。

この結果、飲料カードシステム事業の売上高は184百万円（前期比25.2%減）、営業利益25百万円（前期比4.8%増）となりました。

4) 不動産運用事業

広島県福山市内の賃貸駐車場、山口県周南市及び広島市西区内の賃貸事務所兼倉庫、佐賀県佐賀市内の貸店舗等に加え、広島県福山市の賃貸収益ビルの稼働により、不動産運用事業による売上高は117百万円（前期比5.8%減）、営業利益は108百万円（前期比9.5%増）となりました。

（注）記載金額には消費税等は含まれておりません。

また、事業の所在地別セグメントの概況に関しましては、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの金額の合計額に占める割合の90%超のため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、544百万円（前年同期比103.1%増）となりました。増加の理由は主に税金等調整前当期純利益426百万円、減価償却費269百万円、長期前払費用の減少152百万円、仕入債務の増加78百万円、のれん償却額77百万円及び貸倒引当金の増加72百万円によるものであります。一方で、売上債権の増加額389百万円及び法人税等の支払額107百万円等による資金の減少がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、107百万円（同61.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出94百万円及び投資有価証券の取得による支出53百万円によるものであります。一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入11百万円及び有形固定資産の売却による収入9百万円等による資金の増加がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、552百万円（同189.2%増）となりました。これは長期、短期全体での借入金の返済による純減額220百万円、リース債務の返済による支出162百万円、配当金の支払額102百万円、自己株式の取得による支出66百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ114百万円減少し、758百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
飲料製造事業		
炭酸飲料(千円)	1,817,774	138.9
非炭酸飲料(千円)	1,828,366	173.9
酒類(千円)	2,697,341	261.1
その他(千円)	39,879	161.1
合計(千円)	6,383,361	186.7

(注) 1. 上記金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 自販機運営リテイル事業・飲料カードシステム事業・不動産運用事業において生産活動は行っておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
飲料製造事業				
炭酸飲料	1,838,439	136.9	260,034	108.6
非炭酸飲料	1,865,887	161.4	209,228	121.9
酒類	2,512,012	196.8	195,075	62.5
その他	43,988	179.4	4,827	671.9
合計	6,260,327	164.7	669,166	92.4

(注) 1. 上記金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 自販機運営リテイル事業・飲料カードシステム事業・不動産運用事業において受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
自販機運営リテイル事業(千円)	10,949,349	97.2
飲料製造事業(千円)	480,727	108.7
飲料カードシステム事業(千円)	10,204	26.5
合計(千円)	11,440,280	97.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 不動産運用事業においては商品仕入活動は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
自販機運営リテイル事業(千円)	22,301,765	98.6
飲料製造事業(千円)	6,401,215	186.6
飲料カードシステム事業(千円)	184,704	74.8
不動産運用事業(千円)	117,681	94.2
合計(千円)	29,005,366	109.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富永貿易株式会社	2,402,446	9.1	4,289,769	14.8

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの経営資源や資本の効率化等、更なる経営効率の向上に努め、グループの総和的価値を高めてまいります。事業運営にあたりましては、当社グループ特有の「飲料製造リテイル事業」に関する様々なノウハウを最大限活用するとともに、時代にマッチした組織体制を整え競争力を強化してまいります。

自販機オペレーター業界におきましては、一層激しさを増す企業間競争、収益性の低下により、業界再編が進行しております。こうした環境下で、自販機産業全体が大きな転機を迎えており、選択と集中による事業再構築が、当社のみならず全体の競争力向上や産業構造転換のために焦眉の急となっております。

このような状況のもとで、当社は経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専業オペレーターとの間で業務提携、M & A（企業の合併・買収）及びグループ内の事業再編等を積極的に推進し、グループの競争力を高めていくことが重要課題であると考えています。当社が流通の川下で選択するこの成長戦略は、引き続き優位性を堅持できるものと考えており、これにより事業エリアの拡大を実現するとともに新しいビジネス機会に対応し、収益体質の強化を図り、確固たる経営基盤を構築していく所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受ける可能性があります。その要因の主なものは以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものです。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応については全力で解決を図る所存です。

(1) 法的規制について

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、自販機運営リテイル事業において、食品衛生法の規制を受けております。そのため、法的規制の変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

(2) コーヒーマシン「カフェバー」の生産について

連結子会社のアシード株式会社は、コーヒーマシン「カフェバー」を積極的に設置推進しています。コーヒーマシン「カフェバー」は海外で委託製造（OEM生産）しており、委託先の製造能力によっては、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

(3) 特定の業界における販売シェアについて

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、パチンコホール内での自販機運営リテイルによる販売シェアが比較的高い状況にあります。また、アシードブリュー株式会社は、パチンコホール内でのカード（アオンズ・カードシステム）の利用シェアが高い状況にあります。平成22年3月期におけるパチンコ業界に対する売上高は、連結売上高の32.2%を占めており、同業界の経営環境や、パチンコホール数の増減、さらにパチンコホールの集客数の増減等によっては、当社及び連結業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 清涼飲料事業について

連結子会社のアシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場ではブランドオーナーから依頼を受け清涼飲料及び低アルコール飲料の受託生産を請負っております。当社グループの業績は、天候の影響やブランドオーナーの外注政策によっては影響を受けることがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金の計上について見積り計算を行っており、その概要につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は5,496百万円（前連結会計年度末は5,441百万円）となり、55百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（1,346百万円から1,735百万円へ389百万円の増加）によるものであります。その主な要因は清涼飲料と低アルコール飲料の受託製造が消費者の低価格志向を背景としたプライベートブランド市場の拡大により大幅に増加したためであります。また、同じ理由により原材料及び貯蔵品も増加（91百万円から122百万円へ30百万円の増加）となりました。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は7,879百万円（前連結会計年度末は7,689百万円）となり、190百万円増加いたしました。その主な要因は、リース資産の増加（309百万円から510百万円へ201百万円の増加）及び投資有価証券の増加（363百万円から443百万円へ79百万円の増加）によるものであります。一方で、長期前払費用の減少（1,140百万円から1,059百万円へ81百万円の減少）もありました。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は7,614百万円（前連結会計年度末は7,605百万円）となり、8百万円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の増加（2,367百万円から2,454百万円へ87百万円の増加）、リース債務の増加（100百万円から210百万円へ110百万円の増加）によるものと短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金（3,426百万円から3,211百万円へ214百万円の減少）が減少したためであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、2,254百万円（前連結会計年度末は2,088百万円）となり、166百万円増加いたしました。その主な要因は、リース債務の増加（229百万円から336百万円へ107百万円の増加）によるものであります。なお、長期借入金も増加（1,403百万円から1,488百万円へ85百万円の増加）しておりますが、流動負債に含まれる借入金の減少を含めると、借入金全体では129百万円の減少となっております。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は3,506百万円（前連結会計年度末は3,437百万円）となり、69百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加（3,444百万円から3,562百万円へ118百万円の増加）及び自己株式の増加（177百万円から244百万円へ66百万円の増加）によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

自販機運営リテイル事業は、低収益自販機のスクラップ・アンド・ビルドにより収益性に改善は見られたものの、個人消費の冷え込みと設置台数のオーバーストア状態が続いており、前連結会計年度に比べて1.4%減の22,301百万円、飲料製造事業は、商社やブランドオーナーによるPB商品の受託製造量の増加に加え、低アルコール飲料の製造開始による受託製造量の大幅な増加により、86.6%増の6,401百万円、飲料カードシステム事業は、低稼働・低収益の既存導入店舗の積極的なスクラップ・アンド・ビルドにより25.2%減の184百万円、不動産運用事業は、賃貸収益ビルの稼働率の低下により、5.8%減の117百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

自販機運営リテイル事業において、収益構造改革を目的とした自動販売機のスクラップ・アンド・ビルドにより、原油・原材料価格高騰の影響による仕入コストの上昇は吸収できたものの、販売量の落ち込みにより商品仕入高は減少しました。また、飲料製造事業における受託製造量の大幅な増加に伴う製造原価の増加により、売上原価は17,492百万円（前連結会計年度比2,350百万円増加）となりました。

一方販売費及び一般管理費につきましては、自販機運営リテイル事業におきまして、売上債権の回収懸念先への貸倒引当金の増加等により前連結会計年度に比べて増加し、11,064百万円（前連結会計年度比123百万円の増加）となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ12百万円増加し、94百万円となりました。その主な要因は、支店の強制移転による受取補償15百万円によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ2百万円減少し、107百万円となりました。その主な要因は、支払利息の減少4百万円によるものであります。

その他

前連結会計年度に発生した退職給付制度終了損163百万円のような特別な損益は発生しておりません。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取巻く環境、とりわけ自販機運営リテイル事業は景気悪化に伴う消費低迷を受け急速に厳しさを増しております。このような状況下、当社グループにおきましては、当社独自のビジネスモデルを追求することで他社との差別化を図ってまいります。具体的には、「フルライン自販機並びに自主企画商品の強化」、「アonz・カードシステムによる差別化」、「コーヒーサービス事業による収益強化」に取り組み、自販機運営リテイル事業の収益拡大を図ります。

飲料製造事業におきましては、コーヒー飲料や炭酸飲料を中心とした清涼飲料に加え、低アルコール飲料についても商社やブランドオーナーの多様なニーズに対応したPB製品の受託製造を拡大してまいります。消費者の低価格志向を背景に小売業のPB商品市場が急拡大するなか、飲料製造工場においては効率的な稼働と品質管理の強化に取り組むとともに、収益性の向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して、276百万円多い544百万円のキャッシュを得ております。この主な理由は、前連結会計年度に比べ売上債権の増加や法人税等の支払いによる支出増がありましたが、税金等調整前当期純利益の増加と減価償却費の増加及び長期前払費用の減少による収入等により、前連結会計年度を上回るキャッシュ・フローを確保したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、172百万円多い1107百万円の支出となりました。この主な理由は、飲料製造事業の設備強化等による有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して、361百万円多い552百万円の支出となりました。この主な理由は、長期、短期を含めた借入金全体の圧縮（返済）を進めたことと、リース債務の返済による支出、配当金の支払い及び自己株式の取得によるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループにおきましては、常に消費者視点に基づき、利便性・経済性を重視した事業展開によって、収益、キャッシュ・フローを生み出すシステム的な事業体制と、自販機運営のビジネスモデルを確立し、比較的市況変動の影響を受けずに安定的に付加価値を確保できるように努めます。

当社グループが目指す自販機運営リテール事業は、自販機の社会有用性と環境負荷のバランスを推進して、生活者に対して総合力で応えられるマーケットインの事業構造に転換することです。このためには、飲料メーカーの自販機部門や同業オペレーターとのパートナーリングやアライアンスを通じて、ワンストップでシームレスなサービスを提供することが必要であると考えています。現在わが国において、自販機による飲料及び食品の販売高は年間約2兆3,500億円であり、自販機ビジネスは重要な流通チャネルとなっております。同時に自販機業界の構造改革が社会的に要請されている中で、当社は将来にあるべき自販機ビジネスのあり方を見据え、社会との調和ある姿に業界全体をリデザイン（再設計）することにより、新たに成長機会を創出するべく、グループ経営を進めてまいります。なお、当社グループは現在中期経営計画を進行中であり、この達成を通じてバランスある企業価値の向上に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、グループの主たる事業である自販機運営リテイル事業及び成長著しい飲料製造事業を中心に設備投資を行っていく方針であります。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産と無形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税を含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
自販機運営リテイル事業	485,576千円	127.5%
飲料製造事業	72,786千円	111.5%
飲料カードシステム事業	- 千円	- %
不動産運用事業	3,760千円	2.2%
計	562,122千円	91.6%
消去又は全社	2,110千円	103.0%
合計	564,232千円	91.6%

自販機運営リテイル事業においては、自動販売機、車両の新規リースを中心に485,576千円の設備投資を実施いたしました。

飲料製造事業においては、生産能力アップ、更なる品質向上を目的に製造ラインの改造及び増設を中心に72,786千円の設備投資を実施いたしました。

飲料カードシステム事業及び不動産運用事業においては、重要な設備投資はありませんでした。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

[提出会社]

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
賃貸駐車場 (広島県福山市)	不動産運用事業	賃貸設備	-	-	430,980 (2,453.31)	-	-	430,980	-
賃貸飲料製造工場 (広島県福山市)	飲料製造事業 (注)2	賃貸設備	48,718	-	327,967 (20,903.60)	-	-	376,686	-
賃貸飲料製造工場 (栃木県下野市)	飲料製造事業 (注)2	賃貸設備	116,880	-	168,273 (7,435.81)	-	-	285,154	-
賃貸ビル (広島県福山市)	不動産運用事業	賃貸設備	12,497	-	235,625 (1,530.20)	-	-	248,122	-
賃貸事務所・倉庫 (香川県坂出市)	自販機運営 リテイル事業	賃貸設備	29,083	-	200,255 (2,212.23)	-	-	229,338	-
賃貸遊戯施設 (山口県山陽小野田市)	不動産運用事業	賃貸設備	19,000	-	192,300 (4,800.45)	-	-	211,300	-
賃貸飲料製造工場 (栃木県下野市)	不動産運用事業	賃貸設備	5,126	-	201,744 (8,911.68)	-	-	206,870	-
本社 (広島県福山市)	全社(共通)及び 自販機運営リテイル事業、不動産運用事業	会社統括設備 及び賃貸設備	8,768	-	143,276 (1,363.00)	4,333	109	156,488	6

(注)1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のうち、自販機運営リテイル事業の賃貸事務所・倉庫は、連結子会社のアシード株式会社へ賃貸しているものであり、飲料製造事業の賃貸飲料製造工場は連結子会社のアシードブリュー株式会社へ賃貸しているものであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

4. リース契約による主な賃借設備(賃貸借取引分)は下記のとおりであります。

名称	事業の種類別セグメントの名称	台数(台)	期間(月)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
コンピュータ他	全社(共通)	10	48~72	6,112	11,847

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[連結子会社]

[アシード株式会社]

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
香川支店 (香川県坂出市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	29,083	-	200,255 (2,212.23)	10,672	210	240,222	5
広島支店 (広島市西区)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	10,379	-	133,798 (880.25)	18,197	602	162,977	9
岡山支店 (岡山市北区)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	37,011	-	82,720 (1,341.67)	16,139	299	136,170	12
佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	38,256	-	92,582 (1,012.09)	2,392	509	133,740	5
八王子支店 (東京都八王子市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	22,950	-	91,346 (496.19)	5,898	522	120,717	5
長崎支店 (長崎県諫早市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	5,388	-	109,962 (1,363.45)	3,059	218	118,629	3
福岡支店 (福岡市東区)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	25,500	-	87,733 (993.36)	4,438	218	117,891	4

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の建物及び構築物、土地(ともに八王子支店除く)は提出会社から賃借しているものであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

4. リース契約による主な賃借設備(賃貸借取引分)は下記のとおりであります。

名称	事業の種類別セグメントの名称	台数(台)	期間(月)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
自動販売機	自販機運営リテイル事業	327	36	103,154	21,667
営業車両	自販機運営リテイル事業	14	36	18,870	8,478
コンピュータ他	自販機運営リテイル事業	118	36~72	12,834	8,821

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[北関東ペプシコーラ販売株式会社]

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
上尾支店 (埼玉県北足立郡伊奈町)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	9,713		132,209 (2,179.00)	12,471	53	154,448	15
竜ヶ崎支店 (茨城県龍ヶ崎市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	21,528	33	47,454 (1,924.16)	10,780	79	79,877	10

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記「竜ヶ崎支店」の建物及び構築物、土地は、提出会社から賃借しているものであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

4. リース契約による主な賃借設備(賃貸借取引分)は下記のとおりであります。

名称	事業の種類別セグメントの名称	台数(台)	期間(月)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
自動販売機	自販機運営リテイル事業	629	60	63,856	74,222
営業車両	自販機運営リテイル事業	213	60	152,306	166,188
コンピュータ他	自販機運営リテイル事業	445	60	33,889	67,362

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

〔アシードブリュー株式会社〕

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社、瀬戸内酒類工場 (広島県福山市)	飲料製造事業 (注)2	会社統括設備 生産設備	48,718	5,550	327,967 (20,903.60)	-	1,252	383,489	8
宇都宮飲料工場 (栃木県下野市)	飲料製造事業 (注)2	生産設備	152,970	107,402	168,273 (7,435.81)	-	2,482	431,129	54
九州酒類工場 (福岡県朝倉市)	飲料製造事業	生産設備	5,615	1,819	15,893 (2,798.61)	-	23	23,352	2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記「本社、瀬戸内酒類工場」の建物及び構築物、土地、並びに「宇都宮飲料工場」の建物及び構築物(一部例外)、土地は提出会社から賃借しているものであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

4. リース契約による主な賃借設備(賃貸借取引分)は下記のとおりであります。

名称	事業の種類別セグメントの名称	台数(台)	期間(月)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
機械及び装置	飲料製造事業	22	72~96	13,703	8,310
コンピュータ他	飲料製造事業	6	36~60	2,882	35

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算編成に基づき策定しております。ただし、景気の状態や業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して適時修正を加える場合があります。また、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
アシード(株)	各支店・営業所	自販機運営リテイ ル事業	自動販売機	200,000	-	ファイナ ンス・ リース	平成22年 4月	平成23年 3月
北関東ペプシ コーラ販売(株)	各支店・営業所	自販機運営リテイ ル事業	自動販売機	100,000	-	ファイナ ンス・ リース	平成22年 4月	平成23年 3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,747,624	6,747,624	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	6,747,624	6,747,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年5月22日 (注)	1,124,604	6,747,624	-	798,472	-	976,192

(注) 1株を1.2株に株式分割し、株式数は1,124,604株増加いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	10	52	3	-	1,301	1,375	-
所有株式数(単元)	-	4,367	50	25,867	10	-	37,161	67,455	2,124
所有株式数の割合 (%)	-	6.47	0.08	38.34	0.02	-	55.09	100.00	-

(注) 1. 自己株式396,004株は「個人その他」に3,960単元、「単元未満株式の状況」の欄に4株を含めて記載してお
ります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6単元が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンコト有限会社	広島県福山市沖野上町一丁目12番10号	2,300	34.09
河本 隆雄	広島県福山市	1,181	17.50
アシードホールディングス 株式会社	広島県福山市引野町二丁目44番13号	396	5.86
寺地 實	広島県福山市	231	3.42
アシード・インベストメント ・クラブ	広島県福山市引野町二丁目44番13号	225	3.33
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	190	2.81
河本 充生	岡山市南区	180	2.66
アシード社員持株会	広島県福山市引野町二丁目44番13号	178	2.63
河本 大輔	広島県福山市	174	2.59
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	95	1.41
計	-	5,153	76.37

(注) 1. アシードホールディングス株式会社の所有株式数396,004株は、議決権を有していません。

2. アシード・インベストメント・クラブは、取引先持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 396,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,349,500	63,495	-
単元未満株式	普通株式 2,124	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,747,624	-	-
総株主の議決権	-	63,495	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アシードホールディングス株式会社	広島県福山市引野町二丁目44番13号	396,000	-	396,000	5.87
計	-	396,000	-	396,000	5.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月7日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月11日～平成22年3月31日)	100,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	95,100	66,531,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,900	13,468,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.9	16.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.9	16.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	140	96,180
当期間における取得自己株式	59	38,808

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	396,004	-	396,063	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の経営は「付加価値を創造する人間活動である」との考えに基づいて、資本効率を重視する経営によって、株主価値と事業価値を増大します。当社の成長戦略に基づく事業活動の成果が、株式市場の評価を獲得して「良き投資の対象」となり得るように、株式市場の視点で経営政策を樹立してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、企業価値の向上を図り、かつ企業体質の強化に努め、株主の皆様ごの期待にお応えできるように業績を反映した適正な利益還元を継続していきたいと考えております。上記方針に基づき当期は1株当たり16円の配当（うち中間配当8円）を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、市況変動と競争激化に備え、財務体質・コスト競争力の強化、将来の事業展開やM&A投資等、企業価値増大のための投資を優先させ、同時に経営基盤の確立に充当していく考えであります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	51,274	8
平成22年5月7日 取締役会決議	50,812	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
最高(円)	792	720	668	635	746
最低(円)	614	610	514	350	560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	720	718	737	746	740	711
最低(円)	682	690	708	715	685	673

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	河本 隆雄	昭和15年11月20日生	昭和47年11月 日本バンテン(株)(現アシード(株))を設立 代表取締役社長 昭和63年11月 サンコモト(有)を設立 代表取締役社長(現任) 平成11年3月 北関東ペブシコーラボトリング(株)(現北関東ペブシコーラ販売(株))代表取締役 平成21年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	1,181
代表取締役	社長	寺地 實	昭和22年8月26日生	昭和47年11月 当社入社 昭和48年10月 常務取締役 平成8年4月 常務取締役管理本部長 兼財經部長 平成13年4月 専務取締役事業本部長 兼オペレーション事業部長 兼食品自販機事業部長 平成15年11月 上海愛実得飲食管理有限公司 董事長 平成17年4月 専務取締役管理本部長 兼オペレーション事業部長 兼食品自販機事業部長 平成19年6月 取締役専務執行役員管理本部長 兼オペレーション事業部長 兼食品自販機事業部長 平成20年4月 取締役専務執行役員管理本部長 平成20年5月 アシードブリュー(株) 代表取締役社長(現任) 平成20年10月 取締役専務執行役員 財經グループ担当 平成21年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	231
取締役	常務執行役員	河本 大輔	昭和44年8月21日生	平成8年8月 (株)アシード情報システム設立 代表取締役社長 平成16年10月 当社東日本支社長 平成17年6月 取締役東日本支社長 平成18年10月 取締役事業本部長 兼コーヒーサービス事業部長 兼東日本支社長 平成19年6月 取締役執行役員事業本部長 兼コーヒーサービス事業部長 兼東日本支社長 平成20年4月 取締役執行役員東日本支社長 平成20年10月 取締役常務執行役員 事業開発グループ担当(現任) 平成20年10月 上海愛実得飲食管理有限公司 董事長(現任)	(注)5	174

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	橋本 義徳	昭和33年 5月16日生	昭和63年 8月 当社入社 平成13年 4月 カードシステム事業部長兼カ フェスコ事業部長 平成13年12月 市場開発部長兼カード・カ フェスコ事業部長 平成16年 4月 経理部長兼コーヒーサー ビス事業部長 平成16年10月 経理部長兼経営企画部長 平成17年 6月 取締役経理部長兼経営企 画部長 平成19年 6月 取締役執行役員経理部長 兼経営企画部長 平成20年 8月 アオンスエステート(株) 代表取締役社長(現任) 平成20年10月 取締役執行役員 経営企画グループ担当 平成21年 4月 取締役執行役員 経営企画グループ担当 兼経理グループ担当(現任)	(注) 5	8
取締役	執行役員	谷口 大介	昭和28年 6月 6日生	平成 2年 4月 当社入社 平成 9年 4月 食品自販事業部長 平成13年 4月 総務部長 平成13年 6月 取締役総務部長 平成16年 5月 (株)ベンデックス 代表取締役社長 平成19年 6月 取締役執行役員総務部長 平成20年10月 取締役執行役員 総務グループ担当(現任)	(注) 5	4
取締役	-	河本 充生	昭和25年11月18日生	昭和51年 5月 当社入社 昭和60年10月 取締役岡山支店長 平成 3年 4月 常務取締役近畿・四国営業統 括部長 平成 8年 4月 常務取締役営業本部長 兼業務部長 平成 9年 4月 常務取締役営業本部長 兼近畿・四国営業統括部長 平成16年 4月 常務取締役営業本部長 兼営業企画部(現市場開発部) 長兼中部・関西支社長 平成18年10月 常務取締役営業本部長 兼市場開発部長兼中国支社長 平成19年 6月 取締役常務執行役員営業本部長 兼市場開発部長兼中四国支社長 平成20年10月 当社取締役(現任) アシード(株)代表取締役社長 (現任)	(注) 5	180
取締役	-	天谷 福好	昭和22年12月14日生	昭和47年 4月 北関東飲料(株)(現北関東ペ シコーラ販売(株))入社 平成13年 6月 北関東ペシコーラ販売(株)取 締役営業統括グループ部長 平成17年 4月 同社常務取締役営業部門管 掌兼営業統括部長 平成18年 4月 同社専務取締役営業部門管 掌兼営業統括部長 平成19年 6月 同社取締役専務執行役員営業部 門管掌兼営業統括部長 平成20年 6月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年 6月 当社取締役(現任)	(注) 5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		田上 龍司	昭和19年7月14日生	平成9年7月 (株)広島銀行東部本部副本部長 平成11年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役総務部長 平成17年4月 当社常務取締役事業本部長兼 コーヒーサービス事業部長兼中 国支社長 平成18年10月 アシードブリュー(株)代表取締 役社長 当社取締役 平成20年5月 アシードブリュー(株)退任 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	6
監査役		小野 隆平	昭和21年10月20日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年4月 ばらのまち法律事務所設立 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		右佐林 勝好	昭和15年12月6日生	昭和34年4月 (財)日本交通公社入社 平成7年6月 (株)日本交通公社取締役中国四 国営業本部長 平成10年6月 (株)ジェイティービー情報開発 代表取締役社長 平成14年6月 (株)ジェイティービー情報開発 相談役 平成15年6月 (株)ジェイティービー情報開発 退任 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	2
監査役		斎藤 達	昭和9年7月13日生	昭和47年11月 当社専務取締役 平成6年4月 専務取締役営業本部長 平成13年6月 当社顧問 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)6	85
	計	11名		-		1,878

(注) 1. 監査役小野隆平、右佐林勝好の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長寺地實は、代表取締役会長河本隆雄の義弟であります。
3. 取締役常務執行役員河本大輔は、代表取締役会長河本隆雄の長子であります。
4. 取締役河本充生は、代表取締役会長河本隆雄の実弟であります。
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

・取締役会

現在、取締役会は取締役7名で構成され、監査役出席のもと毎月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会は経営全般に関する重要事項についての意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置付けており、その機能強化を図っております。取締役会は執行役員会からの報告を踏まえて経営上の重要な意思決定を行っております。なお、変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年としております。また、当社は定款の定めにより取締役の定数を10名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとしております。

・監査役会

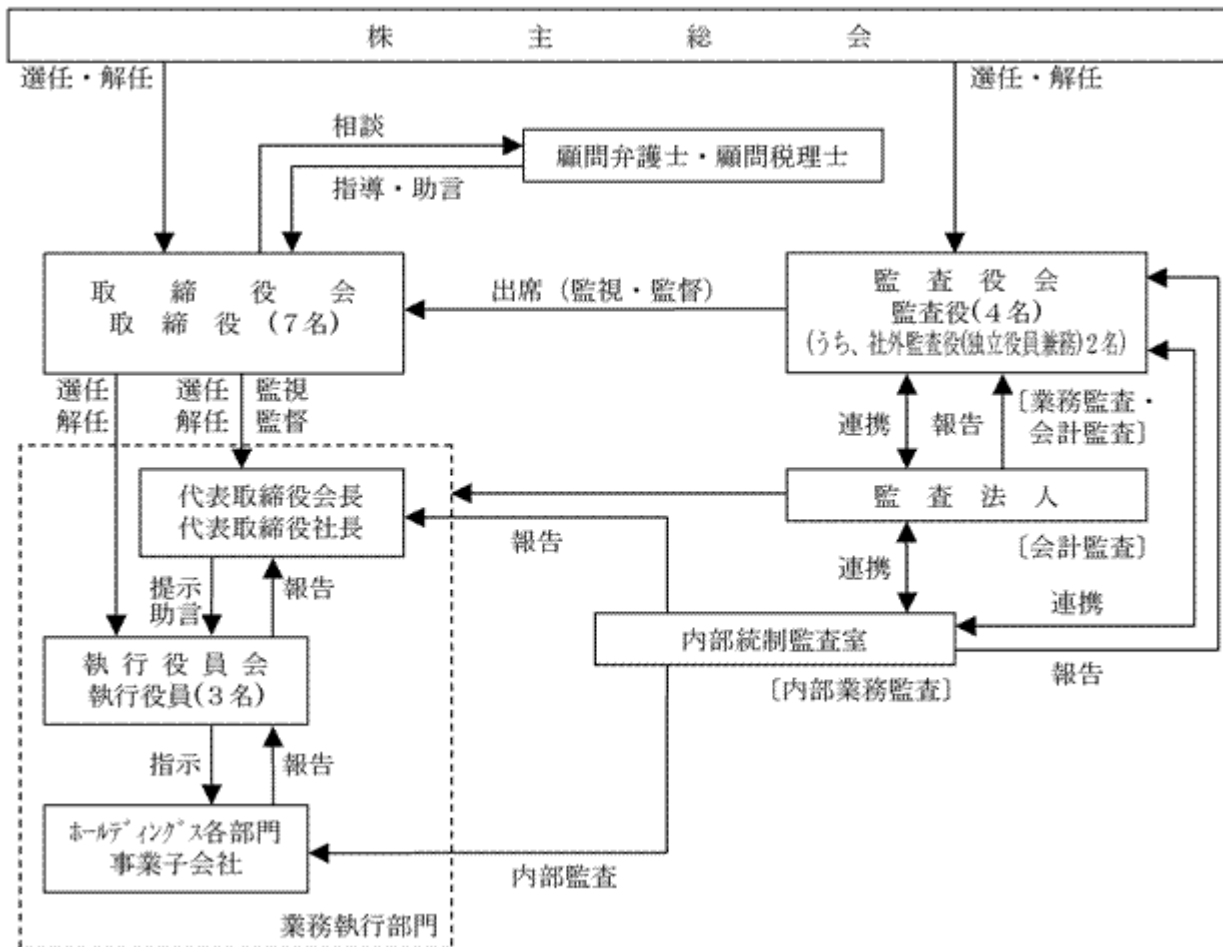
取締役の業務執行を監視する役割を担う監査役については4名で構成し、社外監査役を半数以上とすることにより、透明性及び独立性を確保し、経営に対する監視・監督機関として機能の強化、運用を図っております。

・執行役員会

現在、執行役員会は執行役員3名（内3名は取締役）で構成され、毎月1回開催される定時執行役員会に加え、必要に応じて臨時執行役員会を開催しております。

執行役員会は取締役会による重要な意思決定に基づいて、代表取締役の指揮の下、業務の執行を統括し、遂行の責任を負っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組み



ロ．企業統治の体制を採用する理由

現行の体制において、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されているものと考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行っております。

・内部監査

社長直属の内部統制監査室（統括責任者1名及び社内プロジェクトチーム3名）が監査計画に則り、業務活動の全般に関し業務手続の妥当性及業務実施の有効性・法律・法令の遵守状況等について業務監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・指導を行っております。

・会計監査

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

・法律事務所及び税理士事務所との顧問契約

当社は法律事務所及び税理士事務所と顧問契約を締結することにより、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項や税務問題全般に関し、必要に応じ相談し助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営企画グループが所管部署となっており、各業務担当部門と密な連携をとることで、リスクの早期発見と未然防止を図っています。また、事業活動全般にわたり生じ得るリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じ取締役会や執行役員会において審議を行っております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を限定できる旨を定款に定めており、これに基づき、社外監査役であります小野隆平、右佐林勝好の両名は当社と責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000千円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

業務執行の健全性と経営効率を保つため、当社及びすべての関係会社を対象に内部統制監査室及び監査役が年間計画を策定し、会計監査及び業務監査を実施しております。監査結果の報告を代表取締役に行い、内部監査で発見された問題点に基づき改善指示がなされた場合には、フォローアップ内部監査の実施により、改善状況の確認を随時行っております。なお、内部統制監査室と監査役は常に連携することにより監査の有効性を高めております。

ロ．監査役監査（監査役会）

取締役会を中心とした各種重要会議に出席して必要に応じ意見を述べる他、各取締役及び重要な各部門責任者との面談及び各事業部門に対する業務監査を通じて、取締役の職務執行について監査を行っております。また、監査役相互間で十分な情報交換・意思疎通を図るとともに、監査法人との意見交換を通じて適正な監査を実施しております。

ハ．会計監査

当社は監査法人による会社法監査並びに金融商品取引法監査を受けております。

ニ．内部監査・監査役及び会計監査との連携

監査役会は、内部統制監査室から内部監査の情報に関して報告を受けるとともに、会計監査人と会計監査の実施状況について意見交換を行うことで、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

さらに、3者は定期的な会合の開催により、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。このうち小野隆平は、法律の専門家（弁護士）として、また当社グループ全体のコンプライアンス面のチェック機能の強化を目的として選任いたしました。また、右佐林勝好は、高い見識と、会社役員を歴任してきた経験面から、取締役のチェック機能の強化を目的として選任いたしました。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社におきましては、取締役の業務執行を監視する役割を担う監査役を4名で構成しており、うち社外監査役を半数以上とすることにより、透明性及び独立性を確保し、経営に対する監視・監督機関としての機能の強化、運用が十分に図られていると考えられるため、現在の体制としております。

なお、取締役及びその他の監査役と当社の間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金繰入額	
社内取締役	106,146	100,836	-	-	5,310	7
社内監査役	3,780	3,600	-	-	180	2
社外監査役	1,920	1,920	-	-	-	2

（注）当社役員のうち、連結報酬等の総額が、1億円以上である者は存在しておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については株主総会後の取締役会にて決定いたします。その算定方式は役職や執行責任に応じた基本報酬に業績連動報酬（連結経常利益の一部）を合算する方式を採用しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	12,592	-	-	(注)
上記以外の株式	-	227,491	3,392	-	17,590

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、当社は取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これらは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,500	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

経営者と会計監査人が協議の上、年間監査計画を立案し、会計監査人の適切な業務遂行に必要な監査時間を基に決定しております。なお、内部統制に係わる監査手続きにより、監査時間が監査計画策定時の予定時間を大幅に上回る場合には、別途追加報酬を支払う方針であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同機構の行う研修等に参加し、出席者主体による社内ミーティング及びグループ会社経理・財務担当者ミーティングを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,692	1,127,798
受取手形及び売掛金	1,346,704	1,735,745
商品及び製品	1,002,282	984,744
仕掛品	311	-
原材料及び貯蔵品	91,684	122,077
前払費用	1,119,989	966,567
繰延税金資産	79,980	64,237
その他	529,902	505,096
貸倒引当金	5,040	9,455
流動資産合計	5,441,507	5,496,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,572,956 ₁	1,648,624 ₁
減価償却累計額	801,995	881,382
建物及び構築物(純額)	770,960	767,242
機械装置及び運搬具	373,916	408,063
減価償却累計額	253,522	292,496
機械装置及び運搬具(純額)	120,393	115,567
工具、器具及び備品	108,886	121,910
減価償却累計額	90,174	103,910
工具、器具及び備品(純額)	18,712	17,999
土地	3,454,564 _{1, 2}	3,488,953 _{1, 2}
リース資産	348,395	698,866
減価償却累計額	52,462	207,633
リース資産(純額)	295,932	491,232
有形固定資産合計	4,660,563	4,880,995
無形固定資産		
のれん	747,274	704,343
リース資産	13,527	19,431
その他	20,224	19,719
無形固定資産合計	781,026	743,494
投資その他の資産		
投資有価証券	363,526	443,087
長期貸付金	29,106	36,891
長期前払費用	1,140,245	1,059,209
繰延税金資産	351,090	307,177
その他	403,796	516,978
貸倒引当金	40,217	108,683
投資その他の資産合計	2,247,548	2,254,660
固定資産合計	7,689,138	7,879,150
資産合計	13,130,645	13,375,961

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,367,499	2,454,598
短期借入金	1,940,000	1,985,000
1年内返済予定の長期借入金	1,486,534	1,226,948
リース債務	100,313	210,694
未払金	835,136	817,572
未払法人税等	47,693	98,135
未払消費税等	59,887	105,668
繰延税金負債	95	158
賞与引当金	94,096	100,661
その他	674,266	615,036
流動負債合計	7,605,522	7,614,473
固定負債		
長期借入金	1,403,320	1,488,673
リース債務	229,237	336,958
再評価に係る繰延税金負債	47,569	47,569
退職給付引当金	69,701	68,994
役員退職慰労引当金	108,577	116,717
その他	229,696	195,828
固定負債合計	2,088,102	2,254,741
負債合計	9,693,624	9,869,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	976,192	976,192
利益剰余金	3,444,242	3,562,356
自己株式	177,757	244,388
株主資本合計	5,041,149	5,092,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,404	26,786
土地再評価差額金	1,557,814	1,557,814
為替換算調整勘定	1,909	1,284
評価・換算差額等合計	1,604,128	1,585,886
純資産合計	3,437,020	3,506,746
負債純資産合計	13,130,645	13,375,961

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	26,423,489	29,005,366
売上原価	15,142,778	17,492,873
売上総利益	11,280,710	11,512,492
販売費及び一般管理費	¹ 10,940,441	¹ 11,064,217
営業利益	340,269	448,275
営業外収益		
受取利息	4,761	3,074
受取配当金	4,576	4,108
不動産賃貸料	11,487	12,103
受取賃貸料	24,891	23,521
違約金収入	5,000	3,089
受取補償金	-	15,371
その他	31,484	33,628
営業外収益合計	82,202	94,897
営業外費用		
支払利息	85,610	80,881
のれん償却額	564	147
その他	23,717	26,672
営業外費用合計	109,892	107,701
経常利益	312,579	435,471
特別利益		
固定資産売却益	² 658	² 684
貸倒引当金戻入額	1,560	454
役員退職慰労引当金戻入額	1,618	-
その他	100	-
特別利益合計	3,937	1,138
特別損失		
前期損益修正損	³ 2,193	-
固定資産売却損	⁴ 255	⁴ 33
固定資産除却損	⁵ 408	⁵ 3,555
投資有価証券評価損	6,285	-
会員権評価損	-	1,289
役員退職慰労金	260	1,499
減損損失	-	⁶ 3,361
退職給付制度終了損	163,174	-
その他	1,760	-
特別損失合計	174,338	9,738
税金等調整前当期純利益	142,178	426,871
法人税、住民税及び事業税	140,654	158,192
法人税等調整額	7,400	47,716
法人税等合計	133,254	205,908
当期純利益	8,923	220,962

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	798,472	798,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	798,472	798,472
資本剰余金		
前期末残高	976,192	976,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	976,192	976,192
利益剰余金		
前期末残高	3,538,469	3,444,242
当期変動額		
剰余金の配当	103,151	102,848
当期純利益	8,923	220,962
当期変動額合計	94,227	118,113
当期末残高	3,444,242	3,562,356
自己株式		
前期末残高	177,704	177,757
当期変動額		
自己株式の取得	52	66,630
当期変動額合計	52	66,630
当期末残高	177,757	244,388
株主資本合計		
前期末残高	5,135,430	5,041,149
当期変動額		
剰余金の配当	103,151	102,848
当期純利益	8,923	220,962
自己株式の取得	52	66,630
当期変動額合計	94,280	51,482
当期末残高	5,041,149	5,092,632

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,777	44,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,627	17,618
当期変動額合計	35,627	17,618
当期末残高	44,404	26,786
土地再評価差額金		
前期末残高	1,557,814	1,557,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,557,814	1,557,814
為替換算調整勘定		
前期末残高	869	1,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,778	624
当期変動額合計	2,778	624
当期末残高	1,909	1,284
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,565,722	1,604,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,406	18,242
当期変動額合計	38,406	18,242
当期末残高	1,604,128	1,585,886
純資産合計		
前期末残高	3,569,707	3,437,020
当期変動額		
剰余金の配当	103,151	102,848
当期純利益	8,923	220,962
自己株式の取得	52	66,630
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,406	18,242
当期変動額合計	132,687	69,725
当期末残高	3,437,020	3,506,746

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	142,178	426,871
減価償却費	147,359	269,523
減損損失	-	3,361
のれん償却額	74,446	77,028
貸倒引当金の増減額 (は減少)	33,478	72,881
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,078	6,295
退職給付引当金の増減額 (は減少)	47,140	706
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	17,733	8,140
受取利息及び受取配当金	9,338	7,182
支払利息	85,610	80,881
投資有価証券評価損益 (は益)	6,285	-
固定資産売却損益 (は益)	403	650
固定資産除却損	408	3,555
売上債権の増減額 (は増加)	449,385	389,966
たな卸資産の増減額 (は増加)	25,618	4,872
長期前払費用の増減額 (は増加)	221,576	152,151
その他の資産の増減額 (は増加)	4,664	8,939
仕入債務の増減額 (は減少)	122,775	78,544
未払消費税等の増減額 (は減少)	31,059	50,874
その他の負債の増減額 (は減少)	310,147	96,356
その他	2,749	1,810
小計	564,086	723,244
利息及び配当金の受取額	8,678	8,439
利息の支払額	83,925	79,306
法人税等の支払額	220,632	107,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,206	544,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	235,623	94,579
有形固定資産の売却による収入	1,142	9,559
のれんの取得による支出	15,196	6,113
無形固定資産の取得による支出	1,249	150
投資有価証券の取得による支出	58,589	53,087
投資有価証券の売却による収入	1,056	1,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 11,035
貸付けによる支出	-	3,900
貸付金の回収による収入	5,568	6,510
定期預金の預入による支出	434,616	385,112
定期預金の払戻による収入	457,282	406,430
投資その他の資産の増減額 (は増加)	-	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,225	107,367

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	850,000	45,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,984,140	1,665,556
自己株式の取得による支出	52	66,630
リース債務の返済による支出	53,604	162,115
配当金の支払額	103,151	102,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,948	552,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	768	440
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	203,736	114,456
現金及び現金同等物の期首残高	1,076,997	873,261
現金及び現金同等物の期末残高	1,280,733	987,717

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 アシードブリュー株式会社 アオンズエステート株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司 アオンズエステート株式会社につきま しては、当連結会計年度に新たに設立し たことにより、当連結会計年度より連結 の範囲に含めております。 また、株式会社ベンデックスは平成20年 10月1日付をもってアシード株式会社に 商号変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 アシードブリュー株式会社 アオンズエステート株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司 当連結会計年度において、新たに株式会 社コーエイ産商の株式を取得し子会社と したため、連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において株式会社 コーエイ産商は、連結子会社であるア シード株式会社と、後者を存続会社とし て合併したことに伴い、解散しておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち上海愛実得飲食管理有 限会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日 現在の財務諸表を使用しております。ただ し、連結決算日までの期間に発生した重要 な取引については、連結上必要な調整を 行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と 一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として月次総平均法又は最終仕入原価法（自動販売機内商品、貯蔵品）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び在外連結子会社については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15年～38年 構築物 10年～20年 機械装置 10年～12年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として月次総平均法又は最終仕入原価法（自動販売機内商品、貯蔵品）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 販売促進費にかかわる長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは当該売上高に応じて償却を行っております。</p> <p>その他の長期前払費用は定額法によるものであります。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年で均等額を費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、当連結会計年度において退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として163,174千円計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異の内、一時金制度に係るもの(当連結会計年度末残高5,584千円)については、引き続き15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(退職給付債務計算方法)</p> <p>当社及び国内連結会社において、組織再編成行為の結果、各社における退職給付債務の計算を必要とする従業員数が過少となり、合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更いたしました。</p> <p>本変更に伴う影響額57,807千円は、当連結会計年度の退職給付費用から減額しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>自動販売機による売上は現金回収時に計上し、受託加工製造による売上は加工完了時に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年又は20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ982,115千円、85千円、86,678千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1. 担保に供している資産及びその対応債務				1. 担保に供している資産及びその対応債務			
資産の種類		金額(千円)		資産の種類		金額(千円)	
建物及び構築物	58,905	債務の種類	金額(千円)	建物及び構築物	33,901	短期借入金	730,000
土地	633,467	短期借入金	839,626	土地	599,899	1年内返済予定の長期借入金	340,068
計	692,372	1年内返済予定の長期借入金	523,334	計	633,800	長期借入金	561,643
		長期借入金	515,520			計	1,631,711
		計	1,878,480				
2. 土地の再評価				2. 土地の再評価			
<p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」（47,569千円）として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 488,567千円 				<p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」（47,569千円）として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 475,290千円（うち賃貸等不動産にかかるもの 221,819千円） 			
3. 連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。				3. 連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
コミットメントラインの総額		100,000千円		コミットメントラインの総額		100,000千円	
借入実行残高		75,000千円		借入実行残高		15,000千円	
差引額		25,000千円		差引額		85,000千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。						
販売交付金 4,770,075千円	販売交付金 4,819,231千円						
販売促進費 1,118,497	販売促進費 1,099,101						
賃借料 578,776	賃借料 443,208						
役員報酬 151,516	役員報酬 153,733						
従業員給与 1,641,125	従業員給与 1,609,141						
賞与 135,469	賞与 138,703						
賞与引当金繰入額 85,455	賞与引当金繰入額 85,634						
退職給付費用 17,541	退職給付費用 46,101						
役員退職慰労引当金繰入額 7,355	役員退職慰労引当金繰入額 8,140						
貸倒引当金繰入額 14,010	貸倒引当金繰入額 87,475						
減価償却費 79,916	減価償却費 180,819						
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳						
機械装置及び運搬具 658千円	機械装置及び運搬具 684千円						
3. 前期損益修正損は、過年度経費の追加発生によるものであります。	3.						
4. 固定資産売却損の内訳	4. 固定資産売却損の内訳						
機械装置及び運搬具 255千円	機械装置及び運搬具 32千円						
	工具、器具及び備品 0						
	合計 33						
5. 固定資産除却損の内訳	5. 固定資産除却損の内訳						
機械装置及び運搬具 336千円	建物及び構築物 3,102千円						
工具器具備品 72	工具、器具及び備品 452						
合計 408	合計 3,555						
6.	6. 減損損失						
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県津山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	岡山県津山市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
岡山県津山市	遊休資産	土地					
	当社グループは不動産賃貸事業を除く事業用資産については各事業所を、不動産賃貸事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。						
	事業の用に供していない遊休資産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、減損損失3,361千円を認識しました。減損損失の種類は土地であり、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定会社の調査による実勢価額を基準に評価しております。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,747	-	-	6,747
合計	6,747	-	-	6,747
自己株式				
普通株式	300	0	-	300
合計	300	0	-	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加103株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	51,574	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	51,575	8	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	51,574	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,747	-	-	6,747
合計	6,747	-	-	6,747
自己株式				
普通株式	300	95	-	396
合計	300	95	-	396

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加95,240株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加95,100株、単元未満株式の買取りによる増加140株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	51,574	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	51,274	8	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	50,812	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,275,692千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">402,430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,261</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,275,692千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	402,430	現金及び現金同等物の期末残高	873,261	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,127,798千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">368,992</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,805</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,127,798千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	368,992	現金及び現金同等物の期末残高	758,805				
現金及び預金勘定	1,275,692千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	402,430																
現金及び現金同等物の期末残高	873,261																
現金及び預金勘定	1,127,798千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	368,992																
現金及び現金同等物の期末残高	758,805																
2.	<p>2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社コーエイ産商を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社コーエイ産商取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,956千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">57,390</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">27,984</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,946</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">91,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)コーエイ産商株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>(株)コーエイ産商現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,035</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)コーエイ産商取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,035</td> </tr> </table>	流動資産	21,956千円	固定資産	57,390	のれん	27,984	流動負債	15,946	固定負債	91,384	(株)コーエイ産商株式の取得価額	-	(株)コーエイ産商現金及び現金同等物	11,035	差引：(株)コーエイ産商取得による収入	11,035
流動資産	21,956千円																
固定資産	57,390																
のれん	27,984																
流動負債	15,946																
固定負債	91,384																
(株)コーエイ産商株式の取得価額	-																
(株)コーエイ産商現金及び現金同等物	11,035																
差引：(株)コーエイ産商取得による収入	11,035																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 主に自販機運営リテイル事業における自動販売機 (工具、器具及び備品)及び営業車両(機械装置及 び運搬具)であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額(千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額(千円)		取得価額相 当額(千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額(千円)
機械装置及び運 搬具	360,517	258,389	102,127	機械装置及び運 搬具	208,084	164,353	43,730
工具器具備品	1,049,278	654,247	395,031	工具器具及び 備品	709,423	535,857	173,565
自販機	788,211	532,161	256,049	自販機	476,396	387,938	88,458
その他	261,067	122,085	138,981	その他	233,026	147,919	85,107
合計	1,409,795	912,637	497,158	合計	917,507	700,211	217,296
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 274,085千円 1年超 232,879 合計 506,964				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 128,150千円 1年超 96,825 合計 224,975			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 429,737千円 減価償却費相当額 398,122 支払利息相当額 26,767				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 273,211千円 減価償却費相当額 254,602 支払利息相当額 14,128			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に短期借入金の返済に充当し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、現段階では利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、一部の連結子会社において従業員等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規定及び売掛債権管理要領に従い、営業債権について、各社の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、在外連結子会社を有しておりますが、国内連結子会社同様その事業内容がそれぞれの国内に限定されているため、海外取引は殆ど発生せず、為替の変動リスクは僅少であります。また、当社は借入金に係る支払い金利の変動リスクに対しては、金利の変動をモニタリングし、当社経理規定に従い金利上昇局面において、固定金利の借入金への変更を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき主管部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,127,798	1,127,798	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,735,745	1,735,745	-
(3) 投資有価証券	309,621	309,621	-
(4) 長期貸付金	36,891	35,113	1,778
資産計	3,210,056	3,208,278	1,778
(1) 買掛金	2,454,598	2,454,598	-
(2) 短期借入金	1,985,000	1,985,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,226,948	1,226,948	-
(4) リース債務(流動負債)	210,694	210,694	-
(5) 未払金	817,572	817,572	-
(6) 未払法人税等	98,135	98,135	-
(7) 長期借入金	1,488,673	1,471,431	17,241
(8) リース債務(固定負債)	336,958	333,340	3,617
負債計	8,618,579	8,597,720	20,858
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおり、デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	40,854
投資事業組合出資金	92,610

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	368,992	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,735,745	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	6,639	119,534	22,192
長期貸付金	-	7,362	2,246	27,282
合計	2,104,738	14,001	121,780	49,474

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,171	37,176	11,004
	(2) その他	-	-	-
	小計	26,171	37,176	11,004
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	196,847	141,566	55,280
	(2) その他	77,981	48,732	29,249
	小計	274,828	190,298	84,529
合計		301,000	227,474	73,525

(注) その他有価証券については、次のように減損処理を行っております。

前連結会計年度

6,285千円

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移を考慮し、相当期間での時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,056	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	40,854	
投資事業組合出資金	95,197	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他				
(1) 証券投資信託受益証券	-	-	-	48,732
(2) 投資事業組合出資金	-	-	95,197	-
合計	-	-	95,197	48,732

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,809	36,372	16,437
	(2) その他	6,639	4,148	2,491
	小計	59,448	40,520	18,928
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	201,057	240,895	39,838
	(2) その他	49,115	72,171	23,055
	小計	250,173	313,067	62,894
合計		309,621	353,587	43,965

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額133,465千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	1,999	-	-
合計	1,999	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社であるアシード株式会社、北関東ペプシコーラ販売株式会社及びアシードブリュー株式会社は、平成20年9月と平成21年1月に適格退職年金制度の全部及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。また、当社及びアシード株式会社、アシードブリュー株式会社は、退職一時金制度を設けており、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。

なお、当社は広島総合卸センター厚生年金基金（地域総合型）に加入しており、アシードブリュー株式会社は、日本酒造厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	75,285	73,648
(2) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	5,584	4,653
(3) 退職給付引当金（1）+（2）（千円）	69,701	68,994

（注）前連結会計年度における適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	680,583 千円
年金資産の減少	523,947
会計基準変更時差異の未処理額	110,288
未認識数理計算上の差異	40,704
未認識過去勤務債務	3,776
退職給付引当金の減少	9,419

また、確定拠出年金制度への資産移換額は564,405千円であり、3年間で移換する予定であります。なお、前連結会計年度末時点の未移換額114,178千円は、未払金、長期未払金（固定負債「その他」）に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	25,937	11,265
(2) 利息費用(千円)	9,046	-
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	4,850	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	13,887	930
(5) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	9,918	-
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	5,194	-
(7) 原則法から簡便法への変更による差額(千円)	57,807	-
(8) 確定拠出年金の掛金拠出額(千円)	-	35,060
(9) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8)(千円)	9,062	47,256

- (注) 1. 前連結会計年度において上記退職給付費用以外に、確定給付型等の退職給付費用として13,670千円を計上しております。
2. 当連結会計年度において上記退職給付費用以外に、確定給付型等の退職給付費用として2,679千円を計上しております。
3. 前連結会計年度において確定拠出年金制度への移行に伴い特別損失に163,174千円を計上しております。
4. 前連結会計年度における確定拠出年金の掛金拠出額は、(1) 勤務費用に含めて表示しており、9,924千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度における直近の財政決算報告書は、平成20年3月31日現在のものであり、当連結会計年度の直近の財政決算報告書は、平成21年3月31日現在のものであります。

(1) 広島総合卸センター厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	10,579,121 千円	8,365,013 千円
年金財政計算上の給付債務の額	12,454,884	12,558,826
差引額	1,875,762	4,193,812

制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度	3.65 % (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当連結会計年度	0.47 % (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度1,365,582千円、当連結会計年度1,244,191千円）及び資産評価調整加算額（前連結会計年度1,123,717千円、当連結会計年度1,263,731千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等方式であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度2,383千円、当連結会計年度476千円費用処理しております。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(2) 日本酒造厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	22,763,518 千円	19,098,817 千円
年金財政計算上の給付債務の額	24,552,485	25,358,802
差引額	1,788,966	6,259,984

制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度	0.55 % (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当連結会計年度	0.57 % (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度2,729,075千円、当連結会計年度2,420,129千円）、別途積立金（前連結会計年度4,116,764千円、当連結会計年度940,108千円）及び不足金（前連結会計年度3,176,656千円、当連結会計年度4,779,964千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は1.30%の定率方式であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度2,131千円、当連結会計年度3,257千円費用処理しております。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

現在ストック・オプションは付与していないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

現在ストック・オプションは付与していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,750千円</td></tr> <tr><td>会員権償却</td><td style="text-align: right;">15,603</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,985</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,044</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,611</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,857</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,094</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">13,012</td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価により生じた評価差額</td><td style="text-align: right;">182,742</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">136,877</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,989</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,061</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">593,629</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">162,558</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">431,071</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">430,975</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">22.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">20.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">93.7</td></tr> </table>	未払事業税	8,750千円	会員権償却	15,603	貸倒引当金	6,985	賞与引当金	38,044	退職給付引当金	75,611	役員退職慰労引当金	43,857	その他有価証券評価差額金	30,094	未実現利益に係る一時差異	13,012	子会社の資産及び負債の時価評価により生じた評価差額	182,742	税務上の繰越欠損金	136,877	減損損失	24,989	その他	17,061	繰延税金資産小計	593,629	評価性引当額	162,558	繰延税金資産合計	431,071	繰延税金負債		その他	95	繰延税金負債合計	95	繰延税金資産の純額	430,975	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1	住民税均等割額	22.2	のれん償却額	20.0	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,489千円</td></tr> <tr><td>会員権償却</td><td style="text-align: right;">16,122</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,780</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,821</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,325</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,143</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,091</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">13,025</td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価により生じた評価差額</td><td style="text-align: right;">88,694</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">122,620</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,305</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,557</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">483,979</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">112,565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">371,414</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">371,255</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.2</td></tr> </table>	未払事業税	9,489千円	会員権償却	16,122	貸倒引当金	33,780	賞与引当金	40,821	退職給付引当金	56,325	役員退職慰労引当金	47,143	その他有価証券評価差額金	18,091	未実現利益に係る一時差異	13,025	子会社の資産及び負債の時価評価により生じた評価差額	88,694	税務上の繰越欠損金	122,620	減損損失	29,305	その他	8,557	繰延税金資産小計	483,979	評価性引当額	112,565	繰延税金資産合計	371,414	繰延税金負債		その他	158	繰延税金負債合計	158	繰延税金資産の純額	371,255	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.3	住民税均等割額	4.2	のれん償却額	6.8	過年度法人税等	3.2	評価性引当金	1.8	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2
未払事業税	8,750千円																																																																																																														
会員権償却	15,603																																																																																																														
貸倒引当金	6,985																																																																																																														
賞与引当金	38,044																																																																																																														
退職給付引当金	75,611																																																																																																														
役員退職慰労引当金	43,857																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	30,094																																																																																																														
未実現利益に係る一時差異	13,012																																																																																																														
子会社の資産及び負債の時価評価により生じた評価差額	182,742																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	136,877																																																																																																														
減損損失	24,989																																																																																																														
その他	17,061																																																																																																														
繰延税金資産小計	593,629																																																																																																														
評価性引当額	162,558																																																																																																														
繰延税金資産合計	431,071																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他	95																																																																																																														
繰延税金負債合計	95																																																																																																														
繰延税金資産の純額	430,975																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1																																																																																																														
住民税均等割額	22.2																																																																																																														
のれん償却額	20.0																																																																																																														
その他	1.0																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.7																																																																																																														
未払事業税	9,489千円																																																																																																														
会員権償却	16,122																																																																																																														
貸倒引当金	33,780																																																																																																														
賞与引当金	40,821																																																																																																														
退職給付引当金	56,325																																																																																																														
役員退職慰労引当金	47,143																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	18,091																																																																																																														
未実現利益に係る一時差異	13,025																																																																																																														
子会社の資産及び負債の時価評価により生じた評価差額	88,694																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	122,620																																																																																																														
減損損失	29,305																																																																																																														
その他	8,557																																																																																																														
繰延税金資産小計	483,979																																																																																																														
評価性引当額	112,565																																																																																																														
繰延税金資産合計	371,414																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他	158																																																																																																														
繰延税金負債合計	158																																																																																																														
繰延税金資産の純額	371,255																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.3																																																																																																														
住民税均等割額	4.2																																																																																																														
のれん償却額	6.8																																																																																																														
過年度法人税等	3.2																																																																																																														
評価性引当金	1.8																																																																																																														
その他	0.9																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称 当社の自販機運営リテイル事業
事業の内容 主に自販機の運営による飲料・食品の販売及び自販機の保守・管理
 - (2) 企業結合の法的形式
アシード株式会社(当社 現アシードホールディングス株式会社)を分割会社、株式会社ベンデックス(当社の連結子会社 現アシード株式会社)を承継会社とする吸収分割
 - (3) 結合後企業の名称
アシード株式会社(当社の連結子会社)
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
当社がグループシナジーを創出し、グループの総和的企業価値を高めるために、成長分野や戦略部門への経営資源の最適配分を進めるとともに、各事業がその競争力を更に強化させ、事業別のマネジメント体制を活性化することを目的に、当社グループは持株会社制に移行することとし、当社の主要事業であります自販機運営リテイル事業を、会社分割により当社の連結子会社である株式会社ベンデックス(現アシード株式会社)に承継させております。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、広島県福山市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸倉庫兼事務所等を所有しております。なお、賃貸倉庫兼事務所等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,762,354	26,633	1,788,988	1,647,326
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	391,253	3,776	387,477	281,346

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から土地再評価差額金及び減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(41,276千円)であり、主な減少額は減価償却(15,057千円)等であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	120,497	40,551	79,946	3,361
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	9,288	2,485	6,802	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	自販機運営 リテイル事業 (千円)	飲料製造事業 (千円)	飲料カード システム事業 (千円)	不動産 運用事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,621,985	3,429,624	246,963	124,916	26,423,489	(-)	26,423,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	133,168	467,507	2,077	58,756	661,509	(661,509)	-
計	22,755,153	3,897,132	249,040	183,672	27,084,999	(661,509)	26,423,489
営業費用	22,193,533	3,890,100	225,016	84,887	26,393,537	(310,317)	26,083,219
営業利益又は損失()	561,620	7,031	24,024	98,784	691,461	(351,191)	340,269
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,740,541	2,038,174	131,914	1,808,506	11,719,136	1,411,508	13,130,645
減価償却費	127,490	61,206	1,309	12,278	202,284	19,577	221,861
資本的支出	380,714	65,251	145	167,653	613,765	2,039	615,805

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	自販機運営 リテイル事業 (千円)	飲料製造事業 (千円)	飲料カード システム事業 (千円)	不動産 運用事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,301,765	6,401,215	184,704	117,681	29,005,366	(-)	29,005,366
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116,328	465,448	1,968	85,719	669,465	(669,465)	-
計	22,418,094	6,866,663	186,672	203,401	29,674,832	(669,465)	29,005,366
営業費用	21,952,757	6,700,444	161,497	95,216	28,909,915	(352,823)	28,557,091
営業利益	465,337	166,218	25,175	108,185	764,916	(316,641)	448,275
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,640,610	2,495,605	84,053	1,792,995	12,013,264	1,362,696	13,375,961
減価償却費	240,823	77,699	1,323	13,456	333,302	12,312	345,615
資本的支出	485,576	72,786	-	3,760	562,122	2,110	564,232

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品・商品の名称

事業区分の方法：製品・商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
自販機運営リテイル事業	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック等の販売ほか
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系缶飲料の製造、清酒・焼酎の製造・販売
飲料カードシステム事業	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産運用事業	不動産賃貸

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	350,420	333,464	持株会社運営に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	1,507,268	1,453,933	余剰運転資金(預金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産等

3. 従来、提出会社本社管理部門に係る費用の一部を、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めておりましたが、平成20年10月1日持株会社体制に移行したことに伴い、持株会社運営に係る費用を「消去又は全社」に含めることにいたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員・主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社	サンコムト有限公司	広島県福山市	42,300	損害保険代理業 不動産の賃貸管理	(被所有) 直接 35.7	保険取引 不動産賃借 役員の兼任	損害保険取引	4,145	前払費用	28
							不動産の賃借取引	1,714	前払費用	100

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員・主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社	サンコムト有限公司	広島県福山市	42,300	損害保険代理業 不動産の賃貸管理	(被所有) 直接 35.7	保険取引 不動産賃借	損害保険取引	22,158	前払費用	2,089
							不動産の賃借取引	571	前払費用	100

（注）1. 上記1.～2.の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

サンコムト有限公司との取引は、損害保険会社が定めた契約内容に基づき保険料を支払っております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員・主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社	サンコモト 有限公司	広島県 福山市	42,300	損害保険 代理業 不動産の 賃貸管理	(被所有) 直接 36.2	保険取引 不動産賃借 役員の兼任	損害保険取引	972	前払費用	26
							不動産の賃借取引	1,142	前払費用	100

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員・主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社	サンコモト 有限公司	広島県 福山市	42,300	損害保険 代理業 不動産の 賃貸管理	(被所有) 直接 36.2	保険取引 不動産賃借	損害保険取引	27,210	前払費用	2,747
							不動産の賃借取引	1,142	前払費用	100

(注) 1. 上記1. ~ 2. の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

サンコモト有限公司との取引は、損害保険会社が定めた契約内容に基づき保険料を支払っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	533.13円	1株当たり純資産額	552.10円
1株当たり当期純利益金額	1.38円	1株当たり当期純利益金額	34.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	8,923	220,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,923	220,962
期中平均株式数(千株)	6,446	6,408

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,940,000	1,985,000	0.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,486,534	1,226,948	1.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	100,313	210,694	3.06	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,403,320	1,488,673	1.35	平成23年5月～ 平成27年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	229,237	336,958	3.06	平成23年4月～ 平成27年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,159,404	5,248,273	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超	2年超	3年超	4年超
	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内
長期借入金(千円)	800,898	372,775	180,000	135,000
リース債務(千円)	178,099	106,820	44,858	7,138

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	8,053,503	7,743,325	6,697,007	6,511,529
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	181,195	148,074	88,277	9,324
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	127,461	92,143	18,190	16,832
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	19.78	14.35	2.84	2.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	444,059	386,880
売掛金	870	2,972
前払費用	5,867	4,984
繰延税金資産	1,550	4,735
関係会社短期貸付金	564,000	951,000
未収入金	2,668	-
その他	3,042	5,809
貸倒引当金	227	381
流動資産合計	1,021,831	1,355,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,110,829	1,138,485
減価償却累計額	592,411	630,907
建物(純額)	518,418	507,577
構築物	68,119	99,319
減価償却累計額	50,912	53,856
構築物(純額)	17,207	45,462
工具、器具及び備品	2,052	2,052
減価償却累計額	1,526	1,673
工具、器具及び備品(純額)	526	378
土地	1, 3 3,130,169	1, 3 3,175,008
リース資産	2,307	2,772
減価償却累計額	240	923
リース資産(純額)	2,066	1,848
有形固定資産合計	3,668,388	3,730,276
無形固定資産		
電話加入権	436	436
リース資産	1,688	2,485
その他	101	90
無形固定資産合計	2,226	3,013
投資その他の資産		
投資有価証券	312,685	388,449
関係会社株式	712,036	712,036
出資金	200	200
関係会社出資金	61,475	14,600
長期前払費用	578	451
繰延税金資産	83,854	68,457
敷金及び保証金	165	6,694
保険積立金	22,408	23,146
会員権	49,100	49,100
その他	577	577
貸倒引当金	1,720	1,720
投資その他の資産合計	1,241,360	1,261,993
固定資産合計	4,911,975	4,995,282
資産合計	5,933,807	6,351,282

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 1,525,000	1 1,970,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,072,000	1 436,000
リース債務	1,035	1,642
未払金	4,344	38,539
未払費用	1,516	1,950
未払法人税等	7,890	21,197
未払消費税等	1,701	1,996
預り金	8,120	8,479
前受金	4,860	3,611
賞与引当金	993	1,153
流動負債合計	2,627,461	2,484,570
固定負債		
長期借入金	1 662,000	1 1,281,000
リース債務	2,981	3,081
退職給付引当金	379	819
役員退職慰労引当金	100,640	106,130
再評価に係る繰延税金負債	3 47,569	3 47,569
その他	45,620	37,120
固定負債合計	859,190	1,475,720
負債合計	3,486,652	3,960,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金		
資本準備金	976,192	976,192
資本剰余金合計	976,192	976,192
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,501,000	2,501,000
繰越利益剰余金	126,894	134,239
利益剰余金合計	2,449,105	2,441,760
自己株式	177,757	244,388
株主資本合計	4,046,013	3,972,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,043	23,229
土地再評価差額金	3 1,557,814	3 1,557,814
評価・換算差額等合計	1,598,858	1,581,044
純資産合計	2,447,154	2,390,992
負債純資産合計	5,933,807	6,351,282

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,614,999	² 568,953
売上原価		
商品期首たな卸高	420,867	-
当期商品仕入高	2,620,281	73,873
会社分割による減少高	440,890	-
合計	2,600,258	73,873
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	2,600,258	73,873
売上総利益	3,014,740	495,079
販売費及び一般管理費	¹ 2,912,401	¹ 272,567
営業利益	102,339	222,512
営業外収益		
受取利息	² 12,532	² 13,715
受取配当金	4,170	3,741
受取賃貸料	2,167	-
違約金収入	5,000	-
その他	6,774	294
営業外収益合計	30,644	17,751
営業外費用		
支払利息	59,676	44,098
のれん償却額	208	-
その他	11,520	3,823
営業外費用合計	71,405	47,922
経常利益	61,578	192,341
特別利益		
貸倒引当金戻入額	378	-
退職給付制度終了益	20,621	-
特別利益合計	21,000	-
特別損失		
固定資産除却損	-	129
投資有価証券評価損	5,852	-
関係会社出資金評価損	-	46,875
減損損失	-	³ 3,361
役員退職慰労金	260	-
特別損失合計	6,112	50,367
税引前当期純利益	76,466	141,974
法人税、住民税及び事業税	42,023	46,333
法人税等調整額	1,519	136
法人税等合計	43,543	46,470
当期純利益	32,923	95,503

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	798,472	798,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	798,472	798,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	976,192	976,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	976,192	976,192
資本剰余金合計		
前期末残高	976,192	976,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	976,192	976,192
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,851,000	2,501,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	350,000	-
当期変動額合計	350,000	-
当期末残高	2,501,000	2,501,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	55,668	126,894
当期変動額		
剰余金の配当	103,151	102,848
当期純利益又は当期純損失()	32,923	95,503
別途積立金の取崩	350,000	-
会社分割による減少	350,997	-
当期変動額合計	71,225	7,345
当期末残高	126,894	134,239
利益剰余金合計		
前期末残高	2,870,331	2,449,105
当期変動額		
剰余金の配当	103,151	102,848
当期純利益又は当期純損失()	32,923	95,503
別途積立金の取崩	-	-
会社分割による減少	350,997	-
当期変動額合計	421,225	7,345

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	2,449,105	2,441,760
自己株式		
前期末残高	177,704	177,757
当期変動額		
自己株式の取得	52	66,630
当期変動額合計	52	66,630
当期末残高	177,757	244,388
株主資本合計		
前期末残高	4,467,292	4,046,013
当期変動額		
剰余金の配当	103,151	102,848
当期純利益又は当期純損失()	32,923	95,503
自己株式の取得	52	66,630
会社分割による減少	350,997	-
当期変動額合計	421,278	73,976
当期末残高	4,046,013	3,972,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,803	41,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,240	17,813
当期変動額合計	30,240	17,813
当期末残高	41,043	23,229
土地再評価差額金		
前期末残高	1,557,814	1,557,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,557,814	1,557,814
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,568,617	1,598,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,240	17,813
当期変動額合計	30,240	17,813
当期末残高	1,598,858	1,581,044
純資産合計		
前期末残高	2,898,674	2,447,154
当期変動額		
剰余金の配当	103,151	102,848
当期純利益又は当期純損失()	32,923	95,503
自己株式の取得	52	66,630
会社分割による減少	350,997	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,240	17,813
当期変動額合計	451,519	56,162
当期末残高	2,447,154	2,390,992

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 19年～38年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 のれんについては、5年で每期均等額を償却しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 販売促進費にかかわる長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは当該売上高に応じて償却を行っております。 その他の長期前払費用は定額法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、当事業年度において退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として20,621千円計上しております。 なお、会計基準変更時差異の内、一時金制度に係るもの(当事業年度末残高119千円)については、引き続き15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(退職給付債務計算方法) 当社は、平成20年10月1日を効力発生日とし、吸収分割により当社の自販機運営リテイル事業を国内連結子会社に承継させ、当社は各事業会社の持株会社へ移行いたしました。本移行に伴い従業員の大多数が事業会社へ転籍となり、当社における退職給付債務の計算を必要とする従業員は激減(対象人員5名)し、合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、同日付をもって退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更いたしました。 本変更に伴う影響額2,417千円は、当事業年度の退職給付費用から減額しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年で均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 収益の計上基準	自動販売機による売上は、現金回収時に計上しております。	
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。		1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
土地	430,980	土地	430,980
債務の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
短期借入金	600,000	短期借入金	730,000
1年内返済予定の長期借入金	252,000	1年内返済予定の長期借入金	176,000
長期借入金	312,000	長期借入金	421,000
計	1,164,000	計	1,327,000
2. 保証債務 下記の関係会社の下記の債務について、債務保証を行っております。		2. 保証債務 下記の関係会社の下記の債務について、債務保証を行っております。	
仕入債務		仕入債務	
保証先	金額(千円)	保証先	金額(千円)
北関東ペブシコーラ販売(株)	1,139,690	北関東ペブシコーラ販売(株)	1,126,038
リース債務		リース債務	
保証先	金額(千円)	保証先	金額(千円)
アシードブリュール(株)	5,231	アシードブリュール(株)	3,015
上海愛実得飲食管理有限公司	1,234	上海愛実得飲食管理有限公司	-
計	6,465	計	3,015
3. 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」(47,569千円)として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		3. 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」(47,569千円)として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
<ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 488,567千円 		<ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 475,290千円 	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																										
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は91.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8.8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売交付金</td><td style="text-align: right;">1,310,104千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">194,001</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">136,586</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">110,166</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">223,362</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">23,759</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,131</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,605</td></tr> <tr><td>サブライ手数料</td><td style="text-align: right;">408,669</td></tr> <tr><td>（物流委託に係る手数料）</td><td></td></tr> <tr><td>カフェスコヤリング手数料</td><td style="text-align: right;">14,024</td></tr> <tr><td>（コーヒー・ワゴンサービスに係る手数料）</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,571</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,318</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">9,677千円</td></tr> </table> <p>3.</p>	販売交付金	1,310,104千円	販売促進費	194,001	賃借料	136,586	役員報酬	110,166	給料手当	223,362	賞与	23,759	賞与引当金繰入額	993	退職給付費用	13,131	役員退職慰労引当金繰入額	4,605	サブライ手数料	408,669	（物流委託に係る手数料）		カフェスコヤリング手数料	14,024	（コーヒー・ワゴンサービスに係る手数料）		貸倒引当金繰入額	5,571	減価償却費	17,318	関係会社よりの受取利息	9,677千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は45.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売交付金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,604</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,356</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">28,844</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,138</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,153</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,416</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,490</td></tr> <tr><td>サブライ手数料</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>（物流委託に係る手数料）</td><td></td></tr> <tr><td>カフェスコヤリング手数料</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>（コーヒー・ワゴンサービスに係る手数料）</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,994</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">59,751</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">468,581千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">12,684千円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県津山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は不動産賃貸事業を除く事業用資産については事業所を、不動産賃貸事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、減損損失3,361千円を認識しました。減損損失の種類は土地であり、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定会社の調査による実勢価額を基準に評価しております。</p>	販売交付金	- 千円	販売促進費	4	賃借料	6,604	役員報酬	106,356	給料手当	28,844	賞与	2,138	賞与引当金繰入額	1,153	退職給付費用	3,416	役員退職慰労引当金繰入額	5,490	サブライ手数料	-	（物流委託に係る手数料）		カフェスコヤリング手数料	-	（コーヒー・ワゴンサービスに係る手数料）		貸倒引当金繰入額	154	減価償却費	1,994	支払手数料	59,751	関係会社への売上高	468,581千円	関係会社よりの受取利息	12,684千円	場所	用途	種類	岡山県津山市	遊休資産	土地
販売交付金	1,310,104千円																																																																										
販売促進費	194,001																																																																										
賃借料	136,586																																																																										
役員報酬	110,166																																																																										
給料手当	223,362																																																																										
賞与	23,759																																																																										
賞与引当金繰入額	993																																																																										
退職給付費用	13,131																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,605																																																																										
サブライ手数料	408,669																																																																										
（物流委託に係る手数料）																																																																											
カフェスコヤリング手数料	14,024																																																																										
（コーヒー・ワゴンサービスに係る手数料）																																																																											
貸倒引当金繰入額	5,571																																																																										
減価償却費	17,318																																																																										
関係会社よりの受取利息	9,677千円																																																																										
販売交付金	- 千円																																																																										
販売促進費	4																																																																										
賃借料	6,604																																																																										
役員報酬	106,356																																																																										
給料手当	28,844																																																																										
賞与	2,138																																																																										
賞与引当金繰入額	1,153																																																																										
退職給付費用	3,416																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	5,490																																																																										
サブライ手数料	-																																																																										
（物流委託に係る手数料）																																																																											
カフェスコヤリング手数料	-																																																																										
（コーヒー・ワゴンサービスに係る手数料）																																																																											
貸倒引当金繰入額	154																																																																										
減価償却費	1,994																																																																										
支払手数料	59,751																																																																										
関係会社への売上高	468,581千円																																																																										
関係会社よりの受取利息	12,684千円																																																																										
場所	用途	種類																																																																									
岡山県津山市	遊休資産	土地																																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	300	0	-	300
合計	300	0	-	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加103株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	300	95	-	396
合計	300	95	-	396

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加95,240株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加95,100株、単元未満株式の買取りによる増加140株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 全社管理におけるコンピュータ(工具、器具及び備 品)であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
器具・備品	20,449	2,934	17,515	工具、器具及び備 品	20,449	8,802	11,646
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,767千円 1年超 11,847 合計 17,614				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,862千円 1年超 5,985 合計 11,847			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 128,051千円 減価償却費相当額 119,829 支払利息相当額 6,815				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,112千円 減価償却費相当額 5,868 支払利息相当額 344			
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式712,036千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 6,854千円	貸倒引当金 - 千円
賞与引当金 401	賞与引当金 465
退職給付引当金 201	退職給付引当金 340
役員退職慰労引当金 40,658	役員退職慰労引当金 42,876
その他有価証券評価差額金 27,821	その他有価証券評価差額金 15,746
減損損失 7,069	減損損失 8,427
関係会社株式評価損 113,241	関係会社株式評価損 132,178
その他 2,963	その他 6,209
繰延税金資産小計 199,211	繰延税金資産小計 206,245
評価性引当額 113,806	評価性引当額 133,052
繰延税金資産合計 85,404	繰延税金資産合計 73,193
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債合計 -	繰延税金負債合計 -
繰延税金資産の純額 85,404	繰延税金資産の純額 73,193
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0
住民税均等割額 23.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 27.9
寄付金の損金不算入による影響額 0.2	住民税均等割 0.7
会社分割による影響額 13.5	評価性引当金 13.3
その他 0.2	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.8

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	379.59円	1株当たり純資産額	376.44円
1株当たり当期純利益金額	5.11円	1株当たり当期純利益金額	14.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	32,923	95,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	32,923	95,503
期中平均株式数(千株)	6,446	6,408

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社広島銀行	300,000	118,500
		朝日印刷株式会社	21,000	31,500
		トヨタ自動車株式会社	5,000	18,725
		東海カーボン株式会社	21,000	11,424
		株式会社ジュンテンドー	94,000	10,810
		株式会社ワオ・コーポレーション	46,000	10,718
		株式会社明来	100	10,000
		テクニカル電子株式会社	83,000	9,462
		富士電機ホールディングス株式会社	33,136	8,449
		東ソー株式会社	23,619	5,621
		その他(6銘柄)	3,104	4,873
計		629,959	240,083	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		中国四国インデックスファンド	3,998	26,923
		瀬戸内4県ファンド	2,090	15,288
		SBI未公開株組入ファンド	1,000	6,904
		ベトナムファンド2007-5	1,000	6,639
		(投資事業組合出資金)		
ジャフコ・スーパーV3-A号	1	92,610		
計		8,090	148,365	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,110,829	28,538	883	1,138,485	630,907	39,248	507,577
構築物	68,119	31,200	-	99,319	53,856	2,944	45,462
工具、器具及び備品	2,052	-	-	2,052	1,673	147	378
土地	3,130,169	48,200	3,361 (3,361)	3,175,008	-	-	3,175,008
リース資産	2,307	465	-	2,772	923	683	1,848
有形固定資産計	4,313,478	108,403	4,244	4,417,637	687,361	43,023	3,730,276
無形固定資産							
電話加入権	436	-	-	436	-	-	436
リース資産	1,885	1,645	-	3,530	1,044	848	2,485
その他	104	-	-	104	13	10	90
無形固定資産計	2,426	1,645	-	4,071	1,058	858	3,013
長期前払費用	578	-	-	578	127	127	451
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 土地の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 長期前払費用の当期償却額については、販売費及び一般管理費の事務用品費及び支払手数料として計上しております。

3. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物、土地	賃貸用不動産（倉庫兼事務所）の取得	72,600千円
構築物	賃貸用不動産（製造工場 さく井工事）の取得	31,200千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,947	381	-	227	2,101
賞与引当金	993	1,153	993	-	1,153
役員退職慰労引当金	100,640	5,490	-	-	106,130

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の227千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	313
銀行預金	
当座預金	32,879
普通預金	3,825
定期預金	346,992
別段預金	2,869
計	386,566
合計	386,880

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上海愛実得飲食管理有限公司	2,658
アオンズエステート株式会社	168
その他	146
合計	2,972

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
870	399,672	397,569	2,972	99.3	1.8 日

(注) 当期発生高及び当期回収高には、消費税等を含めて表示しております。

3) 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
アシード株式会社	374,000
アシードブリュー株式会社	370,000
アオンズエステート株式会社	120,000
北関東ペプシコーラ販売株式会社	87,000
合計	951,000

固定資産
関係会社株式

区分	金額(千円)
北関東ペプシコーラ販売株式会社	294,533
アシード株式会社	197,502
アシードブリュー株式会社	170,000
アオンズエステート株式会社	50,000
合計	712,036

流動負債

1) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社広島銀行	730,000
株式会社中国銀行	480,000
株式会社三井住友銀行	330,000
株式会社山陰合同銀行	150,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
三菱UFJ信託株式会社	100,000
その他	80,000
合計	1,970,000

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社広島銀行	176,000
株式会社中国銀行	120,000
株式会社山陰合同銀行	60,000
株式会社三井住友銀行	40,000
株式会社みずほ銀行	20,000
株式会社西日本シティ銀行	20,000
合計	436,000

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社広島銀行	421,000
株式会社中国銀行	270,000
株式会社山陰合同銀行	240,000
しまなみ信用金庫	200,000
株式会社商工組合中央金庫	100,000
その他	50,000
合計	1,281,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.aseed-net.co.jp)
株主に対する特典	毎年3月末現在の10単位(1,000株)以上所有の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、自社商品(3,000円相当)を6月に贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利、及び単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日中国財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月10日中国財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月9日中国財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月3日中国財務局長に提出

報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月7日中国財務局長に提出

報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月4日中国財務局長に提出

報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月7日中国財務局長に提出

報告期間（自平成21年10月1日至平成21年10月31日）平成21年11月6日中国財務局長に提出

報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月4日中国財務局長に提出

報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月8日中国財務局長に提出

報告期間（自平成22年1月1日至平成22年1月31日）平成22年2月5日中国財務局長に提出

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月5日中国財務局長に提出

報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月9日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社（旧 アシード株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社（旧 アシード株式会社）及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アシードホールディングス株式会社（旧 アシード株式会社）の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アシードホールディングス株式会社（旧 アシード株式会社）が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	世良 敏昭
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アシードホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アシードホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	世 良 敏 昭
------------------------	-----------	---------

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	近 藤 敏 博
------------------------	-----------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社（旧 アシード株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社（旧 アシード株式会社）の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	世良 敏昭
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。